

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月13日

上場会社名 株式会社 カプコン
 コード番号 9697
 (URL http://www.capcom.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 大島 平治
 決算取締役会開催日 平成14年5月13日
 定時株主総会開催日 平成14年6月21日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(06)6920-3605
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成14年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	45,015	20.1	6,187	71.8	5,837	37.0
13年3月期	37,488	1.6	3,601	24.2	4,260	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,342	21.6	57 30	52 78	5.0	4.9	13.0
13年3月期	2,749	35.1	50 10	46 32	4.4	3.8	11.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 58,328,797株 13年3月期 54,883,259株
 14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	20 00	10 00	10 00	1,167	34.9	1.7
13年3月期	20 00	10 00	10 00	1,150	41.8	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年3月期	125,671	68,288	54.3	1,169	45
13年3月期	114,753	65,732	57.3	1,127	31

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 58,393,645株 13年3月期 58,308,777株
 14年3月期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。
 期末自己株式数 14年3月期 41,572株 13年3月期 94,151株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,500	1,950	1,100	10 00	-	-
通 期	51,000	6,650	3,800	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 65円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]					
流 動 資 産	[63,538]	50.6	[52,785]	46.0	[10,752]
現金および預金	19,218		18,382		836
受取手形	1,027		1,150		122
売掛金	10,099		11,409		1,309
有価証券	4,998		-		4,998
自己株式	-		0		0
製品	2,278		950		1,327
原材料	1,497		1,854		357
仕掛品	99		67		32
ゲームソフト仕掛品	11,208		8,509		2,698
貯蔵品	624		133		490
映画製作品	1,284		1,409		125
前渡金	176		0		176
前払費用	846		400		446
繰延税金資産	1,290		542		747
短期貸付金	1		101		99
関係会社短期貸付金	8,323		7,590		733
その他	592		383		208
貸倒引当金	30		101		71
固 定 資 産	[62,133]	49.4	[61,967]	54.0	[165]
(有形固定資産)	(34,908)	27.8	(35,829)	31.2	(921)
建物	6,226		6,549		323
構築物	428		485		56
機械装置	19		22		3
車両運搬具	34		40		6
工具器具備品	676		559		117
レンタル機器	-		600		600
コンピュータ等機器	1,960		2,054		93
土地	25,516		25,516		0
建設仮勘定	45		-		45
(無形固定資産)	(1,078)	0.8	(801)	0.7	(276)
特許権	11		15		3
商標権	2		2		0
意匠権	0		-		0
著作権	0		-		0
ソフトウェア	1,046		131		915
ソフトウェア仮勘定	-		634		634
電話加入権	12		13		1
電気通信施設利用権	4		5		0
(投資その他の資産)	(26,146)	20.8	(25,336)	22.1	(810)
投資有価証券	708		1,669		961
関係会社株式	21,511		21,164		347
自己株式	-		86		86
出資金	0		0		-
関係会社出資金	556		556		-
関係会社長期貸付金	7,403		5,895		1,508
破産債権更生債権等	163		1,756		1,593
長期前払費用	74		148		74
繰延税金資産	509		275		234
差入保証金	4,013		4,023		11
その他	534		609		75
貸倒引当金	2,928		3,850		923
投資等評価引当金	6,400		7,000		600
資 産 合 計	125,671	100.0	114,753	100.0	10,917

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]					
流動負債	[17,558]	14.0	[34,387]	30.0	[16,828]
支払手形	2,050		2,449		398
買掛金	1,626		2,046		420
短期借入金	8,759		10,006		1,246
1年以内償還予定の転換債	-		14,261		14,261
未払金	2,077		1,901		176
未払費用	1,433		728		704
未払法人税等	1,022		1,805		783
前受金	6		101		94
預り金	161		83		78
賞与引当金	202		644		442
その他の	217		359		142
固定負債	[39,823]	31.7	[14,633]	12.7	[25,190]
転換社債	37,264		12,288		24,976
長期借入金	87		207		120
長期未払金	5		72		66
退職給付引当金	704		271		432
長期預り金	1,762		1,793		31
負債合計	57,382	45.7	49,021	42.7	8,361
[資本の部]					
資本金	[27,580]	21.9	[27,370]	23.9	[210]
資本準備金	[30,464]	24.2	[30,254]	26.3	[209]
利益準備金	[952]	0.8	[888]	0.8	[64]
その他の剰余金	[9,430]	7.5	[7,378]	6.4	[2,052]
任意積立金	5,000		3,500		1,500
当期末処分利益	4,430		3,878		552
その他有価証券評価差額金	[94]	0.1	[159]	0.1	[65]
自己株式	[45]	0.0	[-]	-	[45]
資本合計	68,288	54.3	65,732	57.3	2,555
負債および資本合計	125,671	100.0	114,753	100.0	10,917

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平成13年 4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕		前 期 〔平成12年 4月 1日〕 〔平成13年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	45,015	100.0	37,488	100.0	7,526
売 上 原 価	29,747	66.1	25,669	68.5	4,078
売 上 総 利 益	15,267	33.9	11,819	31.5	3,448
販売費および一般管理費	9,080	20.2	8,217	21.9	862
営 業 利 益	6,187	13.7	3,601	9.6	2,585
営 業 外 収 益	(750)	1.7	(1,133)	3.0	(382)
受 取 利 息	243		273		30
有 価 証 券 利 息	30		48		17
受 取 配 当 金	22		51		28
為 替 差 益	116		66		50
自 己 株 式 売 却 益	9		368		359
受 取 賃 貸 料	121		102		18
業 務 受 託 収 入	87		-		87
そ の 他	119		223		104
営 業 外 費 用	(1,100)	2.4	(474)	1.2	(625)
支 払 利 息	143		160		17
社 債 利 息	177		254		77
有 価 証 券 売 却 損	63		-		63
社 債 発 行 費	579		-		579
社 債 償 還 費 用	48		-		48
そ の 他	87		59		28
経 常 利 益	5,837	13.0	4,260	11.4	1,577
特 別 利 益	(605)	1.3	(600)	1.6	(4)
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		-		5
投 資 等 評 価 引 当 金 戻 入 益	600		600		0
特 別 損 失	(1,848)	4.1	(539)	1.5	(1,308)
固 定 資 産 売 却 損	1		3		1
固 定 資 産 除 却 損	88		112		23
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,036		17		1,018
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損	22		198		175
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0
特 別 退 職 金	96		-		96
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	603		208		395
税 引 前 当 期 純 利 益	4,594	10.2	4,321	11.5	273
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	2,280	5.1	1,983	5.3	297
法 人 税 等 調 整 額	1,028	2.3	411	1.1	617
当 期 純 利 益	3,342	7.4	2,749	7.3	592
前 期 繰 越 利 益	1,672		1,753		81
中 間 配 当 額	583		567		15
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		56		56
当 期 未 処 分 利 益	4,430		3,878		552

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	増 減 (印 減)
当 期 未 処 分 利 益	4,430	3,878	552
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	64	64
配 当 金	583	582	1
	(1 株につき 10 円)	(1 株につき 10 円)	
役 員 賞 与 金	60	60	-
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(5)	(4)	(0)
別 途 積 立 金	2,000	1,500	500
次 期 繰 越 利 益	1,786	1,672	114

(注) 平成 13 年 12 月 4 日に 583 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施しました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品.....3 2 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による低価法

映画製作品.....個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3 ~ 5 0 年
アミューズメント施設機器	3 ~ 2 0 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成 13 年 2 月 14 日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当期から支給見込額のうち支給額が確定している部分(595 百万円)については「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、前期の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は 568 百万円であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託収入」は、営業外収益の総額に対する割合が 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期においては「その他」に 79 百万円含まれております。

追加情報

(自己株式)

前期まで流動資産および固定資産に記載しておりました自己株式(当期末残高はそれぞれ 9 百万円、36 百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部に控除形式により記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	[当 期]	[前 期]
1. 関係会社に対する債権		
売掛金	1,394 百万円	1,794 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	12,571 百万円	12,788 百万円
3. 保 証 債 務		
関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。		
CAPCOM U.S.A., INC.	20 百万円 (156 千米ドル)	96 百万円 (781 千米ドル)
株式会社カプトロン	- 百万円	0 百万円
4. 担保資産および対応債務		
担保資産 土地	6,007 百万円	6,007 百万円
対応債務 未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円
対応債務 長期預り金	1,200 百万円	1,200 百万円
5. 株式の状況		
授權株式数	150,000,000 株	150,000,000 株
発行済株式総数	58,435,217 株	58,308,777 株
(注) 株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
当期中の発行済株式数の増加内訳		
平成 12 年 5 月 19 日付		
株式分割による発行株式数	- 株	18,813,722 株
転換社債の転換 発行株式数	126,440 株	1,867,611 株
発行価額	419 百万円	6,203 百万円
資本組入額	209 百万円	3,102 百万円
6. 消費税等の取り扱い		
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
7. 期末日満期手形の会計処理		
当期末日および前期末日は金融機関の休業日であります。期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次の通りであります。		
受取手形	2 百万円	31 百万円
支払手形	68 百万円	238 百万円
8. 配当制限		
商法第 290 条第 1 項第 5 号に規定する合計額	-	86 百万円

(損益計算書関係)

[当 期]

[前 期]

1. 関係会社との取引

受 取 利 息	233 百万円	259 百万円
業 務 受 託 収 入	87 百万円	- 百万円
そ の 他 の 営 業 外 収 益	32 百万円	149 百万円

2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額

広 告 宣 伝 費	2,192 百万円	1,731 百万円
販 売 促 進 費	765 百万円	635 百万円
給 料 ・ 賞 与 等	1,762 百万円	1,271 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	55 百万円	163 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	66 百万円	39 百万円
工 業 所 有 権 等 使 用 料	- 百万円	51 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8 百万円	42 百万円
減 価 償 却 費	487 百万円	352 百万円
支 払 手 数 料	564 百万円	432 百万円
研 究 開 発 費	999 百万円	1,452 百万円
販 売 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	37.3 %	33.4 %
一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	62.7 %	66.6 %

3. 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	999 百万円	1,452 百万円
--------------------------	---------	-----------

4. 固定資産売却益の内訳

建 物	0 百万円	- 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円	- 百万円
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	- 百万円	0 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	- 百万円

5. 固定資産売却損の内訳

ア ミュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	- 百万円	2 百万円
車 両 運 搬 具	- 百万円	0 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	- 百万円
電 話 加 入 権	1 百万円	- 百万円

6. 固定資産除却損の内訳

建 物	2 百万円	0 百万円
構 築 物	0 百万円	- 百万円
工 具 器 具 備 品	30 百万円	6 百万円
レ ン タ ル 機 器	7 百万円	16 百万円
ア ミュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	46 百万円	88 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	250	169	81	250	127	123
工 具 器 具 備 品	1,936	1,193	742	2,293	1,225	1,068
アミューズメント 施 設 機 器	1,805	958	846	1,947	929	1,018
車両運搬具他	26	17	9	57	33	23
合 計	4,019	2,339	1,680	4,549	2,315	2,234

(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
1 年 以 内	896 百万円	1,055 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>784 百万円</u>	<u>1,178 百万円</u>
合 計	1,680 百万円	2,234 百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[当 期]	[前 期]
支 払 リ ー ス 料	1,155 百万円	1,169 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,155 百万円	1,169 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	[当 期]	[前 期]
1 年 以 内	546 百万円	546 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,882 百万円</u>	<u>2,428 百万円</u>
合 計	2,428 百万円	2,974 百万円

(有価証券関係)

(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
(繰延税金資産)	[当 期]	[前 期]
たな卸資産評価損損金不算入額	188	198
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,815	1,583
賞与引当金損金算入限度超過額	244	137
一括償却資産損金算入限度超過額	59	39
未払事業税	121	164
退職給付引当金損金算入限度超過額	187	13
その他金融商品評価損損金不算入額	91	83
投資評価引当金損金不算入額	2,688	2,940
減価償却費損金算入限度超過額	30	53
その他有価証券評価差額金	68	115
その他	16	11
小計	5,511	5,341
評価性引当金額	3,712	4,523
繰延税金資産の合計	1,799	818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	[当 期]	[前 期]
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税等均等割	0.8	0.9
投資等評価引当金	5.5	5.8
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	12.2	-
その他	1.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	36.4

役員の変動（平成14年6月21日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

氏名 (生年月日)	略歴
いえ ちか まさ なお 家近 正直 (昭和8年7月18日生)	昭和37年4月 弁護士(現任)
	昭和56年4月 大阪弁護士会副会長
	昭和56年4月 日本弁護士連合会理事
	昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員

家近正直氏は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。